

東日本大震災を踏まえた緊急提言の骨子（たたき台）

0. まえがき

この提言は、平成23年3月11日発生した東日本大震災を踏まえた今後の高速道路整備のあり方について、東北地方の産業再生という観点も含め、緊急的にとりまとめたものである。

この提言の内容は、東日本大震災の被災地だけではなく、首都直下や東海・東南海・南海地震などの大震災が想定されている災害大国日本における、今後の高速道路政策はもちろんのこと、道路政策全般のあり方の指針として活用されることを期待。

1. 東日本大震災からの教訓

【主な良かった点】

- 広域的な視点から復旧活動を展開し、早期に輸送路を確保
- 過去の教訓を生かした整備（ルート・構造）などが奏功
- 各交通モードの特性を生かした輸送や代替機能を発揮
- 当初想定していなかった防災機能（防潮堤、防災拠点、避難場所等）を発揮

【主な足りなかった点】

- いざという時の高速道路が不足（繋がっていない、代替機能が弱い等）
- 港湾や空港などの交通拠点との連携が不足
- 被災者や物資輸送者への交通関係情報が不足
- 物資輸送等のための燃料供給が不足

2. 東日本大震災を踏まえた今後の道路政策のあり方

1) 新たな防災の発想に基づく取組が必要

- ① 二段階での防災（一定の災害までは通常に防災機能を発揮し、それを超える災害に対しては致命的な損傷にならず早期に復旧できるような対応）や、ハードとソフト（有事に備えた広域的な交通路の確保策、情報収集・集約・提供等）の組み合わせが重要
- ② 新たな防災の発想に基づく道路構造（路肩や車線の扱い等）の柔軟化が必要

2) 機能の連携・複合化が重要

- ① 他の交通モードとの連携が必要
- ② 他の施設との機能（防潮堤、防災拠点、避難場所等）の複合化の推進

3) 戦略的ネットワーク整備が必要

防災や産業再生等の観点から以下について進めることが必要

- ① まずは繋げることが重要
- ② 緊急時のリダンダンシーの確保や国際物流との関係などから、太平洋側と日本海側を結ぶネットワークの強化が必要
- ③ 高速道路等が、市街地や主な空港・港湾と直結することが必要
- ④ 復旧・復興にはスピードが重要。整備目標の明確化が重要

4) その他

- ① B/C（3便益）を中心とした評価手法については見直しが必要
- ② 大規模災害発生時に、復旧復興のため、高速道路施策として支援することが妥当
- ③ 今後の大規模災害に備え、今回の経験を伝承するとともに、人材育成が重要